

～統一的な基準に基づく～

令和4年度磐梯町財務書類

総務課 財政管財係

令和6年3月

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

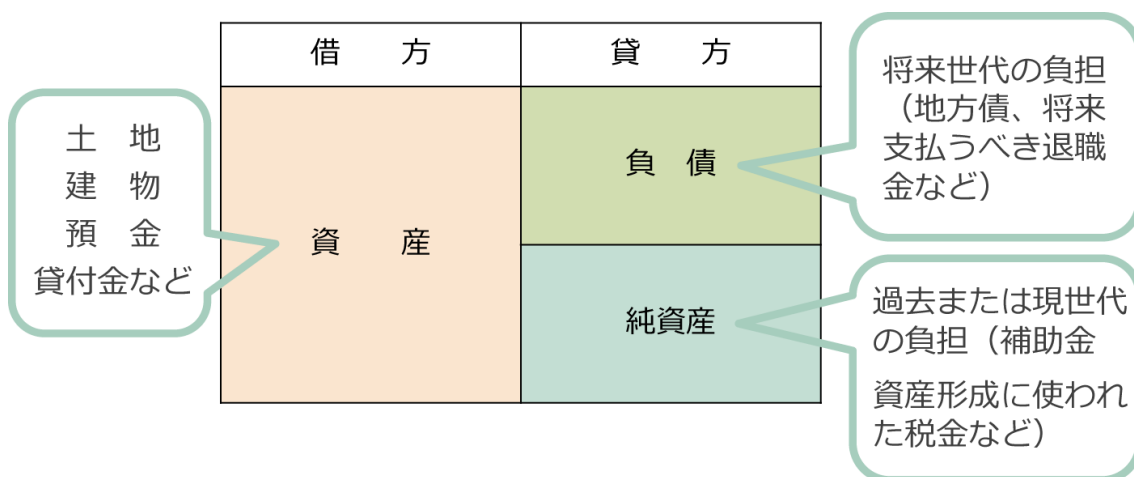
これを受けて磐梯町では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

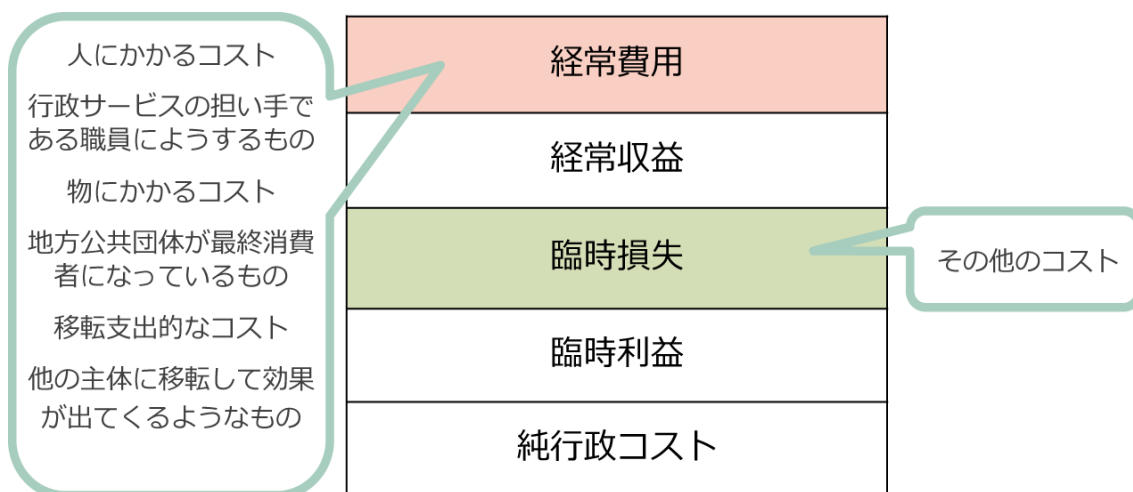
(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、磐梯町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。



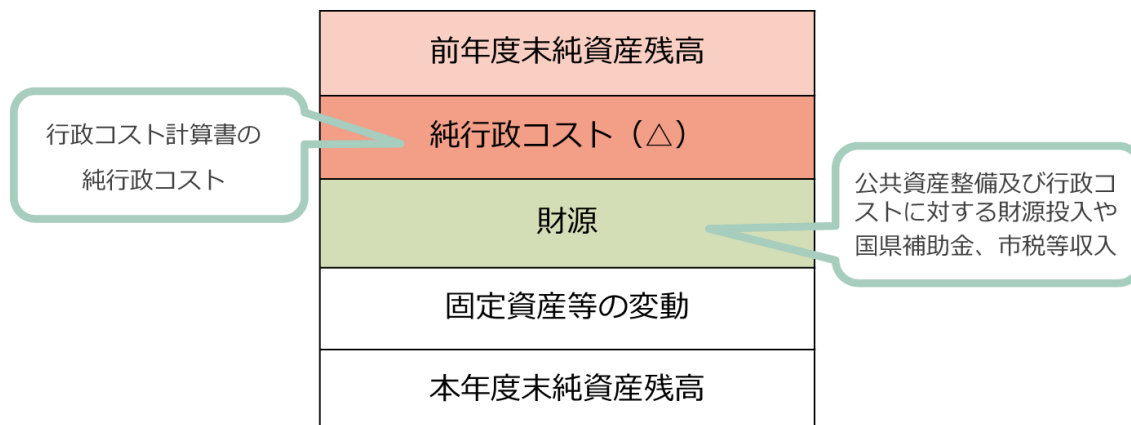
(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。



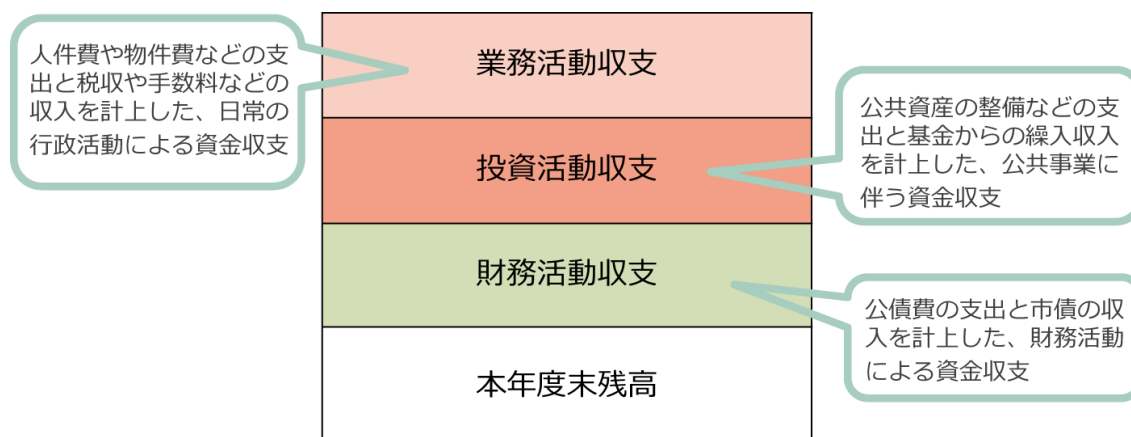
(3) 純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。



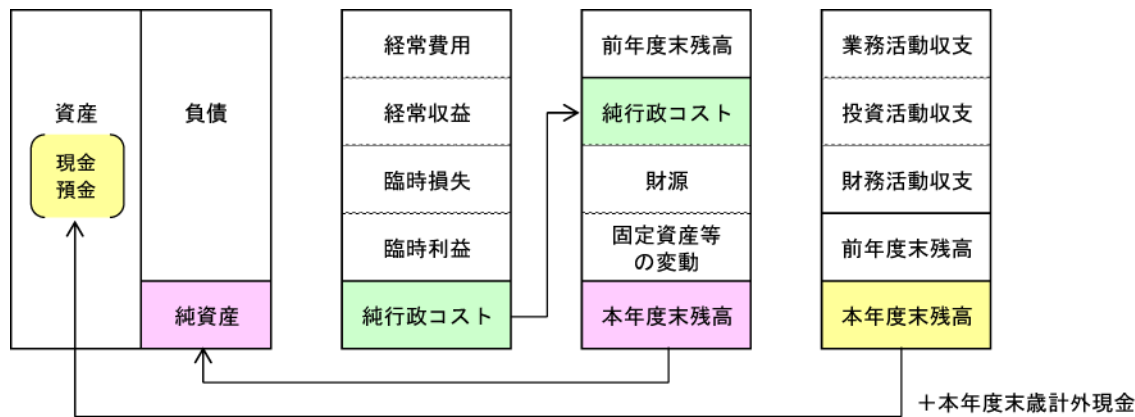
(4) 資金収支計算書（CF : Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。



3 財務書類 4 表の関係

財務書類の 4 つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
特別会計			
公団分収造林特別会計			
七ツ森地区下水道事業特別会計			
簡易水道特別会計			
農業集落排水特別会計			
林業集落排水特別会計			
公共下水道特別会計			
個別生活排水特別会計			
国民健康保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
公営企業会計	一般会計等	全体会計	連結会計
磐梯町上水道特別会計			
一部事務組合・広域連合・第三セクター			
磐梯町外一市二町一ヵ村組合			
福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計			
福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計			
福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計			
福島県後期高齢者医療広域連合			
会津若松地方広域市町村圏整備組合			
磐梯清水平開発株式会社			
株式会社会津嶺の里			
一般社団法人ばんだい振興公社			

※ 株式会社会津嶺の里は令和 4 年 6 月末解散のため、令和 5 年度より連結会計の対象外となります。

※ 磐梯七ツ森開発株式会社は連結会計の対象としていません。

5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（３月３１日）とし、当該年度の出納整理期間（４月１日～５月３１日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理します。

6 財務書類からわかる財務指標

連結会計の貸借対照表（BS）では、一般会計等に加え、各特別会計および第三セクター等の資産が加わり、合計 234 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ用資産が資産全体の約 83%を占めています。また、負債については合計約 100 億円のうち、地方債残高が約 60%を占めています。

連結行政コスト計算書（PL）では、令和４年度の減価償却費を含む純行政コストは約 49 億円となっており、令和３年度と比較して約 0.8 億円増加しました。純行政コストを町民 1 人あたりにすると約 150 万円の前年度より微増となっています。（令和５年 1 月 1 日時点の町民人口 3,289 人で算出）

各会計区分の住民一人あたりの指標は以下の通りです。

住民一人当たりの指標（千円）									
	令和４年度			令和３年度			伸び率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	4,909	6,281	7,129	4,918	6,270	7,097	99.8 %	100.2 %	100.5 %
負債	1,576	2,163	3,050	1,720	2,308	3,169	91.6 %	93.7 %	96.2 %
人件費	252	259	322	256	272	324	98.4 %	95.2 %	99.4 %
補助金等	198	470	527	192	464	533	103.1 %	101.3 %	98.9 %
純行政コスト	1,125	1,385	1,502	1,072	1,323	1,449	104.9 %	104.7 %	103.7 %

また、各会計区分の資産における固定資産割合及び負債における起債残額割合、純資産比率は以下の通りとなっています。

資産における固定資産（事業用・インフラ資産）の割合								
令和４年度			令和３年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
86.2 %	83.4 %	83.3 %	86.5 %	84.0 %	83.7 %	99.7 %	98.8 %	99.5 %
負債における地方債残高の割合								
令和４年度			令和３年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
95.3 %	82.6 %	60.2 %	95.5 %	83.8 %	62.3 %	99.8 %	98.6 %	96.6 %
純資産比率								
令和４年度			令和３年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
67.9 %	65.6 %	57.2 %	65.0 %	63.2 %	55.3 %	104.5 %	103.8 %	103.4 %

なお、令和 3 年度一般会計との比較において、顕著な増減事項として以下の事項が挙げられます。

固定資産の老朽化により有形固定資産の価値が令和 3 年度と比較して約 3.7 億円減少しています。固定資産の更新や取得による支出（公共施設等整備費支出）が約 2.7 億円あるものの、資産価値の減少（減価償却費）が約 6.4 億円生じていることが主な減少要因となっています。

また、純行政コストが令和 3 年度と比較して約 1.1 億円増加しています。中でも維持補修費は約 0.9 億円増加しており、前述の資産更新を行わず、維持補修を中心とした施設管理を行っていることが挙げられます。その他に人件費は大きく減少、使用料等の収益も若干減少となっています。

財源の面では、資金収支計算書から税収等収入および国県等補助金収入（業務収入・投資活動収入）が令和 3 年度と比較して約 2.5 億円減少しています。税収等減少の要因は主に地方交付税の減少、国県等補助金減少の要因はコロナ関連による補助金収入が令和 3 年度と比較して減少したことが挙げられます。

その他の顕著な増減として、財政調整基金が約 1 億円増加、その他（基金）が約 0.6 億円増加、減債基金が約 0.6 億円減少、地方債残高が約 5.6 億円減少しています。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,963,737,482	固定負債	4,353,777,326
有形固定資産	14,170,823,678	地方債	4,177,227,340
事業用資産	8,257,355,795	長期未払金	6,337,986
土地	2,244,664,729	退職手当引当金	170,212,000
立木竹	3,075,940	損失補償等引当金	-
建物	11,815,881,988	その他	-
建物減価償却累計額	-6,095,996,467	流動負債	830,265,592
工作物	513,460,913	1年内償還予定地方債	762,588,680
工作物減価償却累計額	-249,505,408	未払金	1,913,403
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,632,416
航空機	-	預り金	21,131,093
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,184,042,918
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,774,100	固定資産等形成分	15,921,591,225
インフラ資産	5,658,240,777	余剰分(不足分)	-4,959,397,792
土地	87,035,799		
建物	65,490,506		
建物減価償却累計額	-30,056,238		
工作物	12,676,708,237		
工作物減価償却累計額	-7,445,728,848		
その他	75,218,000		
その他減価償却累計額	-75,217,999		
建設仮勘定	304,791,320		
物品	1,163,523,160		
物品減価償却累計額	-908,296,054		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	792,913,804		
投資及び出資金	56,469,200		
有価証券	17,680,000		
出資金	38,789,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,886,764		
長期貸付金	-		
基金	728,080,069		
減債基金	70,820,982		
その他	657,259,087		
その他	-		
徴収不能引当金	-522,229		
流動資産	1,182,498,869		
現金預金	197,254,423		
未収金	27,523,911		
短期貸付金	2,600,000		
基金	955,253,743		
財政調整基金	955,253,743		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-133,208	純資産合計	10,962,193,433
資産合計	16,146,236,351	負債及び純資産合計	16,146,236,351

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,788,292,809
業務費用	2,737,479,832
人件費	828,169,775
職員給与費	448,338,850
賞与等引当金繰入額	44,632,416
退職手当引当金繰入額	-
その他	335,198,509
物件費等	1,875,439,685
物件費	1,005,925,460
維持補修費	228,746,872
減価償却費	640,767,353
その他	-
その他の業務費用	33,870,372
支払利息	16,418,475
徴収不能引当金繰入額	499,950
その他	16,951,947
移転費用	1,050,812,977
補助金等	649,621,733
社会保障給付	159,577,363
他会計への繰出金	240,949,281
その他	664,600
経常収益	101,257,265
使用料及び手数料	40,139,477
その他	61,117,788
純経常行政コスト	3,687,035,544
臨時損失	16,202,319
災害復旧事業費	16,202,317
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,156,942
資産売却益	2,156,942
その他	-
純行政コスト	3,701,080,921

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	10,709,574,690	16,188,904,612	-5,479,329,922	
純行政コスト(△)	-3,701,080,921		-3,701,080,921	
財源	3,953,699,660		3,953,699,660	
税収等	3,388,111,893		3,388,111,893	
国県等補助金	565,587,767		565,587,767	
本年度差額	252,618,739		252,618,739	
固定資産等の変動(内部変動)		-267,313,391	267,313,391	
有形固定資産等の増加		459,086,879	-459,086,879	
有形固定資産等の減少		-827,774,525	827,774,525	
貸付金・基金等の増加		701,508,965	-701,508,965	
貸付金・基金等の減少		-600,134,710	600,134,710	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	252,618,743	-267,313,387	519,932,130	
本年度末純資産残高	10,962,193,433	15,921,591,225	-4,959,397,792	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,148,526,015
業務費用支出	2,098,750,021
人件費支出	830,707,267
物件費等支出	1,234,672,332
支払利息支出	16,418,475
その他の支出	16,951,947
移転費用支出	1,049,775,994
補助金等支出	648,584,750
社会保障給付支出	159,577,363
他会計への繰出支出	240,949,281
その他の支出	664,600
業務収入	3,987,091,458
税収等収入	3,388,410,190
国県等補助金収入	512,101,767
使用料及び手数料収入	40,018,956
その他の収入	46,560,545
臨時支出	16,202,317
災害復旧事業費支出	16,202,317
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	822,363,126
【投資活動収支】	
投資活動支出	832,761,269
公共施設等整備費支出	272,079,710
基金積立金支出	538,081,559
投資及び出資金支出	20,000,000
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	508,152,943
国県等補助金収入	66,934,000
基金取崩収入	436,462,000
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	2,156,943
その他の収入	-
投資活動収支	-324,608,326
【財務活動収支】	
財務活動支出	766,641,655
地方債償還支出	766,641,655
その他の支出	-
財務活動収入	207,276,000
地方債発行収入	187,276,000
その他の収入	20,000,000
財務活動収支	-559,365,655
本年度資金収支額	-61,610,855
前年度末資金残高	237,734,185
本年度末資金残高	176,123,330
前年度末歳計外現金残高	20,998,393
本年度歳計外現金増減額	132,700
本年度末歳計外現金残高	21,131,093
本年度末現金預金残高	197,254,423

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,418,338,820	固定負債	6,161,519,696
有形固定資産	17,515,716,109	地方債等	5,023,930,264
事業用資産	8,257,355,795	長期未払金	6,337,986
土地	2,244,664,729	退職手当引当金	181,203,000
立木竹	3,075,940	損失補償等引当金	-
建物	11,815,881,988	その他	950,048,446
建物減価償却累計額	-6,095,996,467	流動負債	953,566,202
工作物	513,460,913	1年内償還予定地方債等	855,780,267
工作物減価償却累計額	-249,505,408	未払金	23,573,221
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,683,629
航空機	-	預り金	21,131,093
航空機減価償却累計額	-	その他	7,397,992
その他	-	負債合計	7,115,085,898
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,774,100	固定資産等形成分	19,376,192,563
インフラ資産	8,964,289,920	余剰分(不足分)	-5,832,029,303
土地	181,055,607	他団体出資等分	-
建物	1,556,825,754		
建物減価償却累計額	-805,897,941		
工作物	23,985,122,099		
工作物減価償却累計額	-16,279,232,044		
その他	387,871,400		
その他減価償却累計額	-387,424,275		
建設仮勘定	325,969,320		
物品	1,719,925,463		
物品減価償却累計額	-1,425,855,069		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	902,622,711		
投資及び出資金	56,469,200		
有価証券	17,680,000		
出資金	38,789,200		
その他	-		
長期延滞債権	14,606,429		
長期貸付金	-		
基金	832,213,864		
減債基金	70,820,982		
その他	761,392,882		
その他	11,800		
徴収不能引当金	-678,582		
流動資産	2,240,910,338		
現金預金	1,233,371,204		
未収金	48,342,984		
短期貸付金	2,600,000		
基金	955,253,743		
財政調整基金	955,253,743		
減債基金	-		
棚卸資産	1,510,389		
その他	-		
徴収不能引当金	-167,982		
繰延資産	-	純資産合計	13,544,163,260
資産合計	20,659,249,158	負債及び純資産合計	20,659,249,158

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,797,974,715
業務費用	3,090,501,459
人件費	851,774,931
職員給与費	469,389,499
賞与等引当金繰入額	45,683,629
退職手当引当金繰入額	—
その他	336,701,803
物件費等	2,178,239,960
物件費	1,171,311,877
維持補修費	235,561,597
減価償却費	771,366,486
その他	—
その他の業務費用	60,486,568
支払利息	35,886,850
徴収不能引当金繰入額	500,588
その他	24,099,130
移転費用	1,707,473,256
補助金等	1,546,034,993
社会保障給付	159,577,363
その他	1,860,900
経常収益	255,836,206
使用料及び手数料	192,662,143
その他	63,174,063
純経常行政コスト	4,542,138,509
臨時損失	16,203,348
災害復旧事業費	16,202,317
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,029
臨時利益	2,156,942
資産売却益	2,156,942
その他	—
純行政コスト	4,556,184,915

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,268,709,143	19,732,342,351	-6,463,633,208	-
純行政コスト(△)	-4,556,184,915		-4,556,184,915	-
財源	4,832,819,392		4,832,819,392	-
税収等	3,738,942,847		3,738,942,847	-
国県等補助金	1,093,876,545		1,093,876,545	-
本年度差額	276,634,477		276,634,477	-
固定資産等の変動(内部変動)		-356,149,792	356,149,792	
有形固定資産等の増加		516,649,879	-516,649,879	
有形固定資産等の減少		-958,669,914	958,669,914	
貸付金・基金等の増加		713,896,998	-713,896,998	
貸付金・基金等の減少		-628,026,755	628,026,755	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,180,364	-	-1,180,364	
本年度純資産変動額	275,454,117	-356,149,788	631,603,905	-
本年度末純資産残高	13,544,163,260	19,376,192,563	-5,832,029,303	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,009,368,463
業務費用支出	2,302,932,190
人件費支出	854,338,040
物件費等支出	1,388,904,426
支払利息支出	35,886,850
その他の支出	23,802,874
移転費用支出	1,706,436,273
補助金等支出	1,544,998,010
社会保障給付支出	159,577,363
その他の支出	1,860,900
業務収入	4,975,672,132
税収等収入	3,707,415,502
国県等補助金収入	1,040,390,545
使用料及び手数料収入	179,509,487
その他の収入	48,356,598
臨時支出	16,203,346
災害復旧事業費支出	16,202,317
その他の支出	1,029
臨時収入	-
業務活動収支	950,100,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	895,351,242
公共施設等整備費支出	329,642,710
基金積立金支出	543,108,532
投資及び出資金支出	20,000,000
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	539,956,579
国県等補助金収入	78,737,636
基金取崩収入	456,462,000
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	2,156,943
その他の収入	-
投資活動収支	-355,394,663
【財務活動収支】	
財務活動支出	861,621,791
地方債等償還支出	861,621,791
その他の支出	-
財務活動収入	267,476,000
地方債等発行収入	247,476,000
その他の収入	20,000,000
財務活動収支	-594,145,791
本年度資金収支額	559,869
前年度末資金残高	1,211,680,242
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,212,240,111
前年度末歳計外現金残高	20,998,393
本年度歳計外現金増減額	132,700
本年度末歳計外現金残高	21,131,093
本年度末現金預金残高	1,233,371,204

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,884,130,944	固定負債	9,028,560,187
有形固定資産	19,842,268,051	地方債等	5,177,303,806
事業用資産	10,566,886,990	長期未払金	6,337,986
土地	4,204,742,525	退職手当引当金	191,869,949
立木竹	11,442,924	損失補償等引当金	-
建物	12,487,499,750	その他	3,653,048,446
建物減価償却累計額	-6,438,212,814	流動負債	1,001,623,559
工作物	560,362,413	1年内償還予定地方債等	857,560,238
工作物減価償却累計額	-295,980,669	未払金	62,729,459
船舶	-	未払費用	1,496,779
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,925
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,533,456
航空機	-	預り金	21,768,738
航空機減価償却累計額	-	その他	7,508,964
その他	-	負債合計	10,030,183,746
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,032,861	固定資産等形成分	21,859,659,608
インフラ資産	8,963,628,177	余剰分(不足分)	-8,441,858,796
土地	180,393,864	他団体出資等分	-
建物	1,556,825,754		
建物減価償却累計額	-805,897,941		
工作物	23,985,122,099		
工作物減価償却累計額	-16,279,232,044		
その他	387,871,400		
その他減価償却累計額	-387,424,275		
建設仮勘定	325,969,320		
物品	1,784,677,532		
物品減価償却累計額	-1,472,924,648		
無形固定資産	131,334,996		
ソフトウェア	70,128		
その他	131,264,868		
投資その他の資産	910,527,897		
投資及び出資金	33,523,835		
有価証券	18,194,650		
出資金	13,811,200		
その他	1,517,985		
長期延滞債権	14,615,514		
長期貸付金	-		
基金	860,284,530		
減債基金	70,820,982		
その他	789,463,548		
その他	2,782,600		
徴収不能引当金	-678,582		
流動資産	2,563,853,614		
現金預金	1,483,286,951		
未収金	94,725,966		
短期貸付金	2,600,000		
基金	972,928,664		
財政調整基金	972,928,664		
減債基金	-		
棚卸資産	9,416,635		
その他	1,063,380		
徴収不能引当金	-167,982		
繰延資産	-	純資産合計	13,417,800,812
資産合計	23,447,984,558	負債及び純資産合計	23,447,984,558

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,422,566,524
業務費用	3,527,429,555
人件費	1,059,576,631
職員給与費	603,367,663
賞与等引当金繰入額	51,712,367
退職手当引当金繰入額	622,000
その他	403,874,601
物件費等	2,403,004,685
物件費	1,233,106,791
維持補修費	248,681,970
減価償却費	794,181,293
その他	127,034,631
その他の業務費用	64,848,239
支払利息	36,394,113
徴収不能引当金繰入額	500,588
その他	27,953,538
移転費用	1,895,136,969
補助金等	1,733,115,178
社会保障給付	159,577,363
その他	2,444,428
経常収益	502,800,878
使用料及び手数料	197,415,308
その他	305,385,570
純経常行政コスト	4,919,765,646
臨時損失	22,652,522
災害復旧事業費	16,202,317
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,450,203
臨時利益	2,190,090
資産売却益	2,190,090
その他	-
純行政コスト	4,940,228,078

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,157,686,212	22,194,327,233	-9,036,641,021	-
純行政コスト(△)	-4,940,228,078		-4,940,228,078	-
財源	5,202,561,105		5,202,561,105	-
税収等	3,722,847,313		3,722,847,313	-
国県等補助金	1,479,713,792		1,479,713,792	-
本年度差額	262,333,027		262,333,027	-
固定資産等の変動(内部変動)		-335,055,028	335,055,028	
有形固定資産等の増加		569,644,130	-569,644,130	
有形固定資産等の減少		-1,001,274,534	1,001,274,534	
貸付金・基金等の増加		754,102,079	-754,102,079	
貸付金・基金等の減少		-657,526,703	657,526,703	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	64,184	64,184		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-954,112	323,219	-1,277,331	-
その他	-1,328,499	-	-1,328,499	
本年度純資産変動額	260,114,600	-334,667,625	594,782,225	-
本年度末純資産残高	13,417,800,812	21,859,659,608	-8,441,858,796	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,606,992,091
業務費用支出	2,693,229,808
人件費支出	1,061,434,305
物件費等支出	1,566,239,593
支払利息支出	36,394,113
その他の支出	29,161,797
移転費用支出	1,913,762,283
補助金等支出	1,750,698,092
社会保障給付支出	159,577,363
その他の支出	3,486,828
業務収入	5,590,202,501
税収等収入	3,691,329,376
国県等補助金収入	1,417,845,719
使用料及び手数料収入	184,262,652
その他の収入	296,764,754
臨時支出	16,203,346
災害復旧事業費支出	16,202,317
その他の支出	1,029
臨時収入	112,630
業務活動収支	967,119,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	968,280,382
公共施設等整備費支出	403,969,505
基金積立金支出	560,710,877
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	1,000,000
投資活動収入	592,389,090
国県等補助金収入	87,007,079
基金取崩収入	480,729,045
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	19,552,966
その他の収入	2,500,000
投資活動収支	-375,891,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	864,212,142
地方債等償還支出	863,593,845
その他の支出	618,297
財務活動収入	273,239,400
地方債等発行収入	273,239,400
その他の収入	-
財務活動収支	-590,972,742
本年度資金収支額	255,660
前年度末資金残高	1,462,937,046
比例連結割合変更に伴う差額	-1,196,852
本年度末資金残高	1,461,995,854
前年度末歳計外現金残高	21,222,141
本年度歳計外現金増減額	68,956
本年度末歳計外現金残高	21,291,097
本年度末現金預金残高	1,483,286,951